



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月10日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9025 URL http://www.konoike.net  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴻池 忠彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中谷 光弘 TEL 06-6271-4600  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	173,729	0.5	6,576	△2.3	6,697	2.1	3,926	9.1
25年3月期第3四半期	172,805	—	6,733	—	6,558	—	3,598	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 6,182百万円 (70.1%) 25年3月期第3四半期 3,635百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	138.03	—
25年3月期第3四半期	143.93	—

(注) 当社は、平成24年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成25年3月期第3四半期の対前年四半期増減率の記載をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	172,536	76,266	43.2	2,622.40
25年3月期	170,807	70,752	40.6	2,435.25

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 74,606百万円 25年3月期 69,281百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
26年3月期	—	15.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成25年3月期の期末配当金10円00銭には、上場記念配当5円00銭が含まれております。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	227,900	0.1	7,700	0.1	7,600	0.8	4,100	3.1	144.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	28,449,601株	25年3月期	28,449,601株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	18株	25年3月期	18株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	28,449,583株	25年3月期3Q	25,003,301株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や大幅な金融緩和の導入により円高の是正と株価の上昇が進行し、個人消費が持ち直しに転じる等、明るい兆しが見え始めるなか緩やかに回復しました。

しかしながら、物流業界におきましては、建設関連資材を中心に国内物流量は回復傾向にあるものの、海外生産への移行ならびに現地調達率の上昇により国際貨物量が漸減傾向にあることや、燃料価格の高騰が収益を圧迫する状況となっていること等により、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような経済状況のもと、当社グループは医療物流センター業務の拡充等、業容の拡大に注力した他、関西国際空港での空港関連サービス（グランドハンドリング業務：カウンター業務・荷物の搭降載・機内清掃等の総合的サービス）が顧客航空会社様より「サービス品質世界1」とご評価いただく等、顧客の価値創造パートナーとして、高品質できめ細やかなサービスの提供に尽力しました。

この結果、売上高は1,737億29百万円（前年同期比0.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は65億76百万円（同2.3%減）、経常利益は66億97百万円（同2.1%増）、四半期純利益は39億26百万円（同9.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、所属する事業本部を変更しております。そのため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を当該変更後の数値で比較しております。

#### ①複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、食品分野において、顧客の好調な製造・販売を受け、飲料等製造請負業務ならびに加工食品取扱業務が増加した他、生活関連分野では住宅着工数の増加により住宅関連資材取扱業務が堅調に推移しました。医療関連分野におきましても、子会社での院内物流業務ならびに顧客医療機器配送センター内での構内物流業務が大幅な伸長となりました。しかしながら、鉄鋼関連分野における機工・工事案件の減少や競争激化、空港関連分野での中国航空便数の回復遅れの影響により、売上高は1,116億22百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は84億89百万円（同2.3%減）となりました。

#### ②国内物流事業

国内物流事業におきましては、定温物流分野においてコンビニエンスストアや小売店向け冷蔵・冷凍食品取扱業務が好調に推移した他、テーマパーク関連商品ならびにパソコン等オフィス用品の配送センター業務が伸長したことにより、売上高は388億53百万円（前年同期比0.5%増）となりました。しかしながら燃料価格の高騰や電気料金の値上げにより配送コストや冷凍・冷蔵倉庫運営コストが増加したことに加え、平成25年3月竣工の流通センターならびに同年5月竣工のアパレル専用倉庫において、立ち上げ費用や新規業務開始の時期ずれが発生したこと等により、セグメント利益は9億48百万円（同24.0%減）となりました。

#### ③国際物流事業

国際物流事業におきましては、新興国経済の停滞や顧客生産拠点の海外移転等により、輸出業務が低迷し、厳しい状況となりました。しかしながら、国内個人消費の持ち直しに伴い、中国からの調理家電輸入業務やバングラデシュならびにミャンマーからのアパレル品輸入業務が増加したことに加え、アメリカ子会社における鋼管や自動車関連部品などの大型製造設備輸送業務を獲得したこと等により、売上高は232億53百万円（前年同期比9.0%増）となりました。セグメント利益につきましては、円安の進行に伴う円換算差額の影響もあり、10億66百万円（同54.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は648億96百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億87百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が15億21百万円増加したこと、繰延税金資産が11億64百万円減少したこと、現金及び預金が9億7百万円減少したこと等によるものです。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,076億39百万円であり、前連結会計年度末に比べ22億15百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定が32億80百万円増加したこと、投資有価証券が19億56百万円増加したこと、土地が27億7百万円減少したこと等によるものです。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は447億45百万円であり、前連結会計年度末に比べ29億48百万円減少しました。主な要因は、未払費用が30億56百万円減少したこと等によるものです。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は515億23百万円であり、前連結会計年度末に比べ8億37百万円減少しました。主な要因は、社債が30億円減少したこと、長期借入金が11億49百万円増加したこと、退職給付引当金が4億32百万円増加したこと等によるものです。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は762億66百万円であり、前連結会計年度末に比べ55億14百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が32億30百万円増加したこと、為替換算調整勘定が11億47百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が9億50百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、消費増税前の駆け込み需要の本格化による国内物流量の増加が見込まれる一方で、車両やドライバー不足による外注費の増加や燃料価格の高止まりなど収益悪化要因が拡大しており、不透明な状況が続くと予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画「エクスプレス計画Vol. 2」に基づき、国内経営基盤の強化とグローバル化の促進を通じ、顧客基盤の拡大を図ってまいります。

なお、当第3四半期終了時点における当社グループの業績は概ね計画通りに推移しており、通期の連結業績につきましては、平成25年11月7日に公表致しました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動はありません。

なお、重要性が増したため、第1四半期連結累計期間よりKONOIKE ASIA(THAILAND)CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,969	19,061
受取手形及び売掛金	39,395	40,916
未成工事支出金	158	89
貯蔵品	802	883
繰延税金資産	2,325	1,161
その他	2,810	2,867
貸倒引当金	△78	△83
流動資産合計	65,383	64,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,608	90,008
減価償却累計額	△52,126	△54,243
建物及び構築物（純額）	35,482	35,765
機械装置及び運搬具	45,416	45,105
減価償却累計額	△37,606	△37,833
機械装置及び運搬具（純額）	7,810	7,271
土地	40,975	38,268
リース資産	2,338	2,431
減価償却累計額	△897	△965
リース資産（純額）	1,441	1,466
建設仮勘定	1,013	4,293
その他	6,502	6,682
減価償却累計額	△5,570	△5,659
その他（純額）	931	1,023
有形固定資産合計	87,654	88,088
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	6,832	8,789
長期貸付金	291	324
繰延税金資産	3,827	3,377
その他	4,487	4,727
貸倒引当金	△232	△211
投資その他の資産合計	15,208	17,007
固定資産合計	105,424	107,639
資産合計	170,807	172,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,899	13,023
短期借入金	4,177	2,846
コマーシャル・ペーパー	—	2,500
1年内償還予定の社債	5,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	5,089	2,262
未払費用	8,325	5,268
未払法人税等	1,358	381
その他	10,843	11,463
流動負債合計	47,694	44,745
固定負債		
社債	13,000	10,000
長期借入金	17,287	18,436
繰延税金負債	396	434
再評価に係る繰延税金負債	2,357	2,355
退職給付引当金	14,529	14,961
役員退任慰労金引当金	1,988	1,885
その他	2,801	3,449
固定負債合計	52,360	51,523
負債合計	100,055	96,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688	1,688
資本剰余金	755	755
利益剰余金	71,613	74,844
自己株式	△0	△0
株主資本合計	74,057	77,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,416	2,367
土地再評価差額金	△4,763	△4,767
為替換算調整勘定	△1,429	△282
その他の包括利益累計額合計	△4,776	△2,682
少数株主持分	1,471	1,660
純資産合計	70,752	76,266
負債純資産合計	170,807	172,536



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	172,805	173,729
売上原価	157,965	158,797
売上総利益	14,840	14,931
販売費及び一般管理費	8,107	8,354
営業利益	6,733	6,576
営業外収益		
受取利息	62	64
受取配当金	125	217
投資有価証券評価損戻入益	1	91
その他	161	206
営業外収益合計	350	579
営業外費用		
支払利息	442	384
その他	83	73
営業外費用合計	525	458
経常利益	6,558	6,697
特別利益		
固定資産売却益	82	29
その他	—	0
特別利益合計	82	29
特別損失		
固定資産除売却損	86	105
減損損失	87	—
その他	36	47
特別損失合計	211	152
税金等調整前四半期純利益	6,430	6,575
法人税、住民税及び事業税	1,469	1,437
法人税等調整額	1,314	1,142
法人税等合計	2,784	2,579
少数株主損益調整前四半期純利益	3,645	3,995
少数株主利益	47	68
四半期純利益	3,598	3,926

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,645	3,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	965
為替換算調整勘定	△41	1,221
その他の包括利益合計	△10	2,187
四半期包括利益	3,635	6,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,589	6,022
少数株主に係る四半期包括利益	45	160

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	112,792	38,671	21,340	172,804	0	172,805	—	172,805
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	963	1,925	135	3,024	55	3,080	△3,080	—
計	113,756	40,597	21,476	175,829	56	175,886	△3,080	172,805
セグメント利益	8,690	1,246	690	10,627	19	10,647	△3,913	6,733

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります

2. セグメント利益の調整額△3,913百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,924百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

複合ソリューション事業において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
エンジニアリング部 (茨城県鹿嶋市)	事業用資産	建設仮勘定

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所もしくは支店ごとに資産のグルーピングを行っております。

その結果、事業用資産については、経営環境の変化により帳簿価額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建設仮勘定87百万円について減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売却見込価額より売却諸費用見込額を控除する方法により評価しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	111,622	38,853	23,253	173,729	0	173,729	—	173,729
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	895	1,743	76	2,715	55	2,771	△2,771	—
計	112,517	40,597	23,329	176,444	56	176,500	△2,771	173,729
セグメント利益	8,489	948	1,066	10,503	17	10,521	△3,944	6,576

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,944百万円には、セグメント間取引消去61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,006百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客ならびに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更を反映し作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。